様式１

令和７年　月　日

岩手県トラック協会水沢支部

支部長　海鋒　徹哉　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本社所在地 | １．奥州市内　／　２．市　　外 | |
| 事業者名 |  | |
| 営業所名 |  | |
| 住　　所 | 〒（　　　-　　　　）  岩手県 | |
| 代表者役職 |  | |
| 代表者氏名 |  | 印 |
| 電話番号 | （　　　　　） | |
| FAX番号 | （　　　　　） | |
| メールアドレス |  | |
| 担当者氏名 |  | |

**運輸事業者運行支援緊急対策支援金（第４弾）支給申請書兼請求書**

　運輸事業者運行支援緊急対策支援金の支給を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

**１　対象車両の台数及び申請金額**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業用に保有する車両の数※ |  | 申請金額 |  |
|  | 台　×　21,000円　＝ |  | 円 |
| ※ 市内の営業所等で保有している緑（黒）ナンバーの車両のみ | | |  |

**２　奥州市内の事業所情報**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営業所・支店名 |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 住所 |  | | |

※ 本店・本社が奥州市外の事業者様は、必ずご記入ください。

　　※ 複数の事業所を市内に有する場合には、主たる事業所の情報をご記入ください。

**３　宣誓・同意事項**

次の項目に宣誓又は同意する場合に、チェック印（ ☑ ）を入れてください。

（支給申請には、全ての項目に☑の印が必要です。）

　□　申請日時点において事業に必要な許可等を全て有したうえで事業を実施しており、今後も事業継続の意思があることを認めます。

　□　岩手県内に本社を有する法人若しくは中小企業基本法第２条第12項に規定する会社又は個人に該当します。

　□　代表者、役員又は使用人その他の従業員等が、奥州市暴力団排除条例(平成27年奥州市条例第20号)第２条第２号及び第３号に規定する暴力団員等に該当しません。

　□　偽りその他不正の手段により支給の決定を受けたことが判明した場合は、支給の決定の取消、返還等に応じます。

　□　岩手県トラック協会水沢支部から、報告、調査等の求めがあった場合は、これに応じます。

**４　提出書類**（全てＡ４サイズで作成すること。）

　　＜共通＞

　　　①　運輸事業者運行支援緊急対策支援金支給申請書兼請求書（様式１）

②　支援対象車両一覧（様式２）

③　支給対象車両の車検証の写し又は登録事項等証明書の写し（申請日が有効期間内にあることを確認できるもの。）

④　自動車検査証記録事項（新規又は更新時に発行されるもの。車検証が電子車検証の場合に限る。）

⑤　北日本銀行の振込依頼書

＜区分ごと＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | | 書類 |
| ア　申請時点で岩手県トラック協会水沢支部から運輸事業者運行支援緊急対策支援金の支給を受けている者 | | ⑥ |
| イ　申請時点で岩手県から「運輸事業者運行支援緊急対策支援金」の支給を受けている者 | | ⑥ |
| ウ　許可書を紛失した者又は組織変更等により許可書等に記載された名称等が申請時点のものと異なる者 | | ⑦ |
| エ　初めて申請する者（ア・イ以外の者） | |  |
|  | (ｱ) 市内に本社があるもの | ⑧又は⑨ |
| (ｲ) 市外に本社がある支店、営業所等 | ⑧⑨両方 |
| (ｳ) 貨物軽自動車運送事業者 | ⑨ |
| (ｴ) 個人事業主 | ⑩ |

⑥　支給決定通知書の写し

⑦　発行から６か月以内の商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（写し可）

⑧　貨物自動車運送事業における国土交通大臣の許可書又は免許の写し

⑨　貨物自動車運送事業における国土交通大臣への届出書又は貨物軽自動車運送事業者であることを証明する書類（写し可）

⑩　令和６年分の確定申告書の写し

**※ 詳細については、別紙「運輸事業者運行支援緊急対策支援金の支給手続きについて」より確認願います**。

様式１

* **記入例**

令和７年〇月〇日

岩手県トラック協会水沢支部

支部長　海鋒　徹哉　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本社所在地 | １．奥州市内　／　２．市　　外 | |
| 事業者名 | （株）奥州運送社 | |
| 営業所名 | 奥州支店 | |
| 住　　所 | 〒（〇〇〇-〇〇〇〇）  岩手県奥州市〇〇〇〇100番地３ | |
| 代表者役職 | 代表取締役 | |
| 代表者氏名 | 奥州　運送 | 印 |
| 電話番号 | 0197（〇〇〇）〇〇〇〇 | |
| FAX番号 | 0197（〇〇〇）△△△△ | |
| メールアドレス | unsou＠oshu.jp | |
| 担当者氏名 | 奥州　運送 | |

**運輸事業者運行支援緊急対策支援金（第４弾）支給申請書兼請求書**

　運輸事業者運行支援緊急対策支援金の支給を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

**１　対象車両の台数及び申請金額**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業用に保有する車両の数※ |  | 申請金額 |  |
| 3 | 台　×　21,000円　＝ | 63,000 | 円 |
| ※ 市内の営業所等で保有している緑（黒）ナンバーの車両のみ | | |  |

**２　奥州市内の事業所情報**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営業所・支店名 | 奥州支店 | | |
| 電話番号 | 0197-〇〇〇―〇〇〇〇 | ＦＡＸ番号 | 0197-〇〇〇-△△△△ |
| 住所 | 奥州市〇〇〇〇100番地3 | | |

※ 本店・本社が奥州市外の事業者様は、必ずご記入ください。

　　※ 複数の事業所を市内に有する場合には、主たる事業所の情報をご記入ください。

**３　宣誓・同意事項**

次の項目に宣誓又は同意する場合に、チェック印（ ☑ ）を入れてください。

（支給申請には、全ての項目に☑の印が必要です。）

　☑　申請日時点において事業に必要な許可等を全て有したうえで事業を実施しており、今後も事業継続の意思があることを認めます。

　☑　岩手県内に本社を有する法人若しくは中小企業基本法第２条第12項に規定する会社又は個人に該当します。

　☑　代表者、役員又は使用人その他の従業員等が、奥州市暴力団排除条例(平成27年奥州市条例第20号)第２条第２号及び第３号に規定する暴力団員等に該当しません。

　☑　偽りその他不正の手段により支給の決定を受けたことが判明した場合は、支給の決定の取消、返還等に応じます。

　☑　岩手県トラック協会水沢支部から、報告、調査等の求めがあった場合は、これに応じます。

**４　提出書類**（全てＡ４サイズで作成すること。）

　　＜共通＞

　　　①　運輸事業者運行支援緊急対策支援金支給申請書兼請求書（様式１）

②　支援対象車両一覧（様式２）

③　支給対象車両の車検証の写し又は登録事項等証明書の写し（申請日が有効期間内にあることを確認できるもの。）

④　自動車検査証記録事項（新規又は更新時に発行されるもの。車検証が電子車検証の場合に限る。）

⑤　北日本銀行の振込依頼書

＜区分ごと＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | | 書類 |
| ア　申請時点で岩手県トラック協会水沢支部から運輸事業者運行支援緊急対策支援金の支給を受けている者 | | ⑥ |
| イ　申請時点で岩手県から「運輸事業者運行支援緊急対策支援金」の支給を受けている者 | | ⑥ |
| ウ　許可書を紛失した者又は組織変更等により許可書等に記載された名称等が申請時点のものと異なる者 | | ⑦ |
| エ　初めて申請する者（ア・イ以外の者） | |  |
|  | (ｱ) 市内に本社があるもの | ⑧又は⑨ |
| (ｲ) 市外に本社がある支店、営業所等 | ⑧⑨両方 |
| (ｳ) 貨物軽自動車運送事業者 | ⑨ |
| (ｴ) 個人事業主 | ⑩ |

⑥　支給決定通知書の写し

⑦　発行から６か月以内の商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（写し可）

⑧　貨物自動車運送事業における国土交通大臣の許可書又は免許の写し

⑨　貨物自動車運送事業における国土交通大臣への届出書又は貨物軽自動車運送事業者であることを証明する書類（写し可）

⑩　令和６年分の確定申告書の写し

**※ 詳細については、別紙「運輸事業者運行支援緊急対策支援金の支給手続きについて」より確認願います**。